

「中小企業の省エネ・ 脱炭素に関する実態調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2
1. エネルギー価格上昇による影響と対応状況	3～8
2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題	9～21
3. 期待する脱炭素支援	22～25

2024年6月25日

日本商工会議所・東京商工会議所

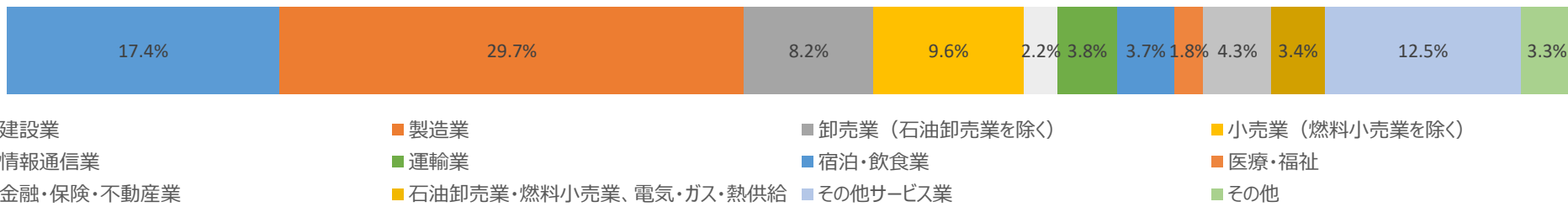
■ 調査概要

- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 調査対象：中小企業 15,242社
- (3) 調査期間：2024年3月20日～4月26日
- (4) 調査方法：WEB回答
- (5) 回答商工会議所数：200商工会議所
- (6) 回答企業数：2,139社（回答率：14.0%）
- (7) 調査の目的：中小企業の省エネ、脱炭素の取り組み状況や課題について、中小企業の実態を把握することで、当所の意見・要望活動に活かすため。

<回答企業の属性>

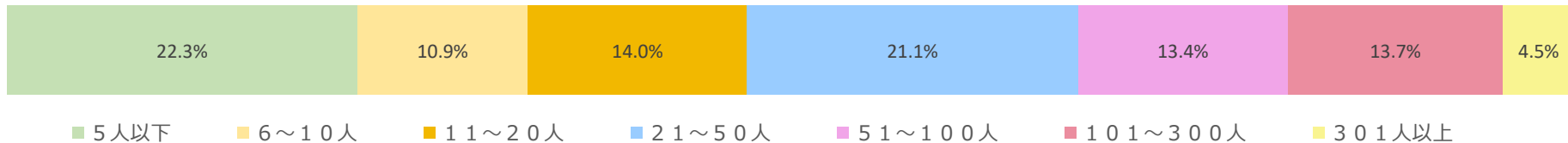
【業種】

建設業：372社【17.4%】 製造業：635社【29.7%】 卸売業（石油卸売業を除く）：176社【8.2%】 小売業（燃料小売業を除く）：206社【9.6%】
 情報通信業：46社【2.2%】 運輸業：81社【3.8%】 宿泊・飲食業：79社【3.7%】 医療・福祉：39社【1.8%】
 金融・保険・不動産業：93社【4.3%】 石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給：73社【3.4%】 その他サービス業：268社【12.5%】 その他：71社【3.3%】



【従業員規模】

5人以下：478社【22.3%】 6～10人：233社【10.9%】 11～20人：299社【14.0%】 21～50人：452社【21.1%】
 51～100人：286社【13.4%】 101～300人：294社【13.7%】 301人以上：97社【4.5%】



■ 調査結果の主なポイント

エネルギー価格 上昇による影響 と対応状況

- エネルギー価格上昇により、約9割（88.1%）の企業が経営に影響を受けており、「影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある」とする企業も約1割（9.2%）。
- 対策として、「自社製品・サービスの値上げ（エネルギー価格上昇分の価格転嫁）」を行った企業が約4割（42.8%）で最多。省エネに取り組む企業も多い。
- 価格転嫁の状況では、半数以上（51.8%）が「価格転嫁できている」と回答。「影響は深刻で、事業継続が不安」と回答した企業に限ると、「ほとんど・全く価格転嫁できていない」との回答が合わせて55.8%と半数を超える。

脱炭素に対する 取組状況と課題

- 「脱炭素に関する取り組みを行っていない」との回答は約3割（28.6%）。
中小企業においても、約7割（71.4%）が脱炭素に関する何らかの取り組みを実施。
- 「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」は4社に1社（25.0%）が取組んでいるが、従業員数20人以下の企業では1割を切る。
- 相談先は、設備機器メーカーが最多。次いで、電力・ガス会社、取引先の順。
- 脱炭素に取り組む理由は「光熱費・燃料費の削減」が75.2%と最多。「企業としての評価や知名度の維持・向上」（30.5%）、「ビジネス環境の変化や技術革新への対応」（25.6%）など、企業ブランディングや経営革新につなげようとする動きも。
- およそ4分の1（25.7%）の企業が取引先から何らかの要請を受けている。
- 取り組むハードルについて、半数以上（56.5%）が「マンパワー・ノウハウが不足」と回答。

期待する 脱炭素支援

- 政府・自治体に求める支援としては、「省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面での支援」との回答が71.3%と最も多く、資金面でのサポートを求める声が多い。
- 商工会議所に対してはセミナー実施や、国・自治体支援の情報提供など「知る」に関する要望が多い。政策提言への期待も21.8%。

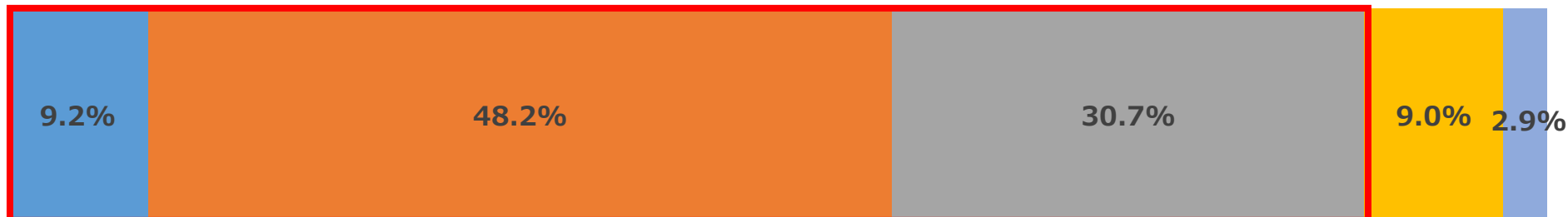
1.エネルギー価格上昇による 影響と対応状況

1. エネルギー価格上昇による影響と対応状況 経営に与えている影響について

- エネルギー価格上昇により、約9割（88.1%）の企業が経営に影響を受けている。
- 「影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある」とする企業も約1割（9.2%）。

【全体集計】 n=2,139

「経営に影響あり」：88.1%



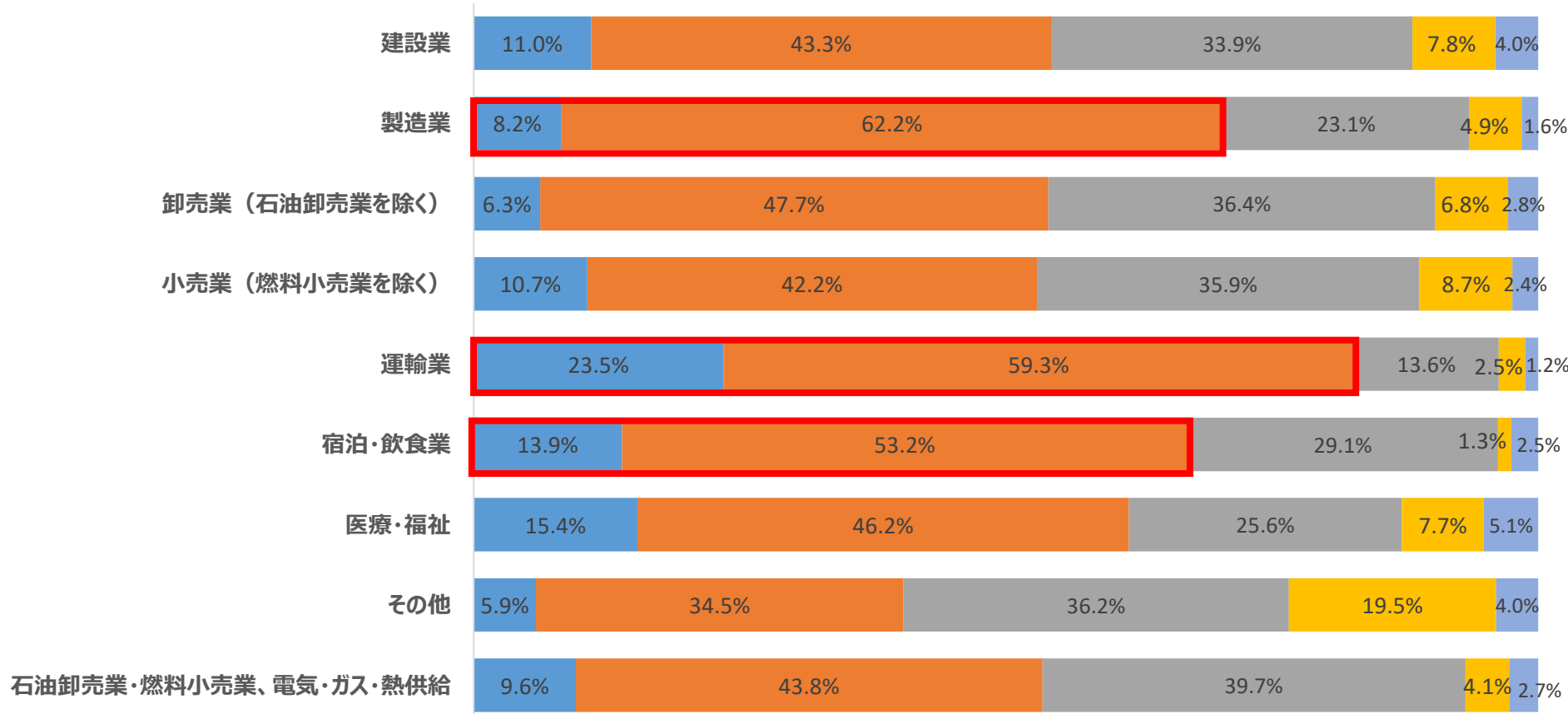
- 影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある
- 影響はあるが、他のコスト削減等で吸収できている
- 分からない（影響を把握していない）

- 影響は大きく、他のコスト削減等では吸収しきれない
- 影響はあまりない

1. エネルギー価格上昇による影響と対応状況 経営に与えている影響について【業種別集計】

- 業種別では、**運輸業で「今後の事業継続に不安がある」との回答が23.5%と高く、「他のコスト削減等で吸収しきれない」(59.3%)**と合わせると**8割超(82.8%)**に達し、**他の業種と比べ影響大きい**。
- 「事業継続に不安」と「他のコスト削減等で吸収しきれない」の合計では、**運輸業に次いで、製造業、宿泊・飲食業で割合が高く、影響に苦慮している様子**がうかがえる。

【全体集計】 n=2,139 ※その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」

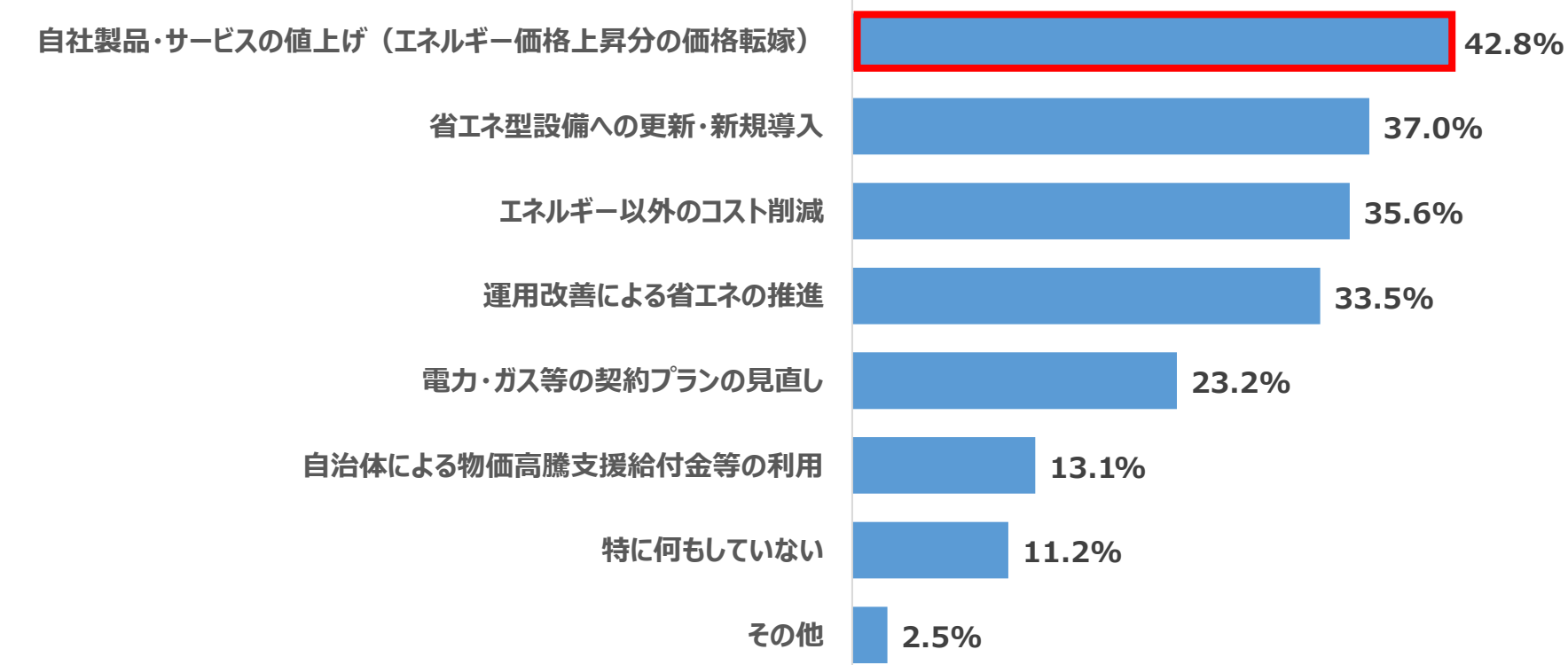


■ 影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある ■ 影響は大きく、他のコスト削減等では吸収しきれない ■ 影響はあるが、他のコスト削減等で吸収できている
 ■ 影響はあまりない ■ 分からない（影響を把握していない）

1. エネルギー価格上昇による影響と対応状況 価格上昇に対する取組みについて

- エネルギー価格上昇に対する取組みについては、「自社製品・サービスの値上げ（エネルギー価格上昇分の価格転嫁）」を行った企業が約4割（42.8%）で最多。
- 次いで、「省エネ型設備への更新・新規導入」（37.0%）、「運用改善による省エネの推進」（33.5%）など、省エネに取り組む企業が多く、「エネルギー以外のコスト削減」も3割超（35.6%）。

【複数回答】 n=2,139



1. エネルギー価格上昇による影響と対応状況 価格転嫁状況について

- エネルギー価格上昇分の価格転嫁について、半数以上（51.8%）の企業が「転嫁できている」と回答。価格転嫁できている割合は、「一部転嫁（4~6割程度）」が最多（33.8%）となっている。
- 「影響は深刻で、事業継続が不安」と回答した企業に限ると、「ほとんど・全く価格転嫁できていない」との回答が合わせて55.8%と半数を超える。

【全体集計】 n=2,139

「価格転嫁できている」：51.8%

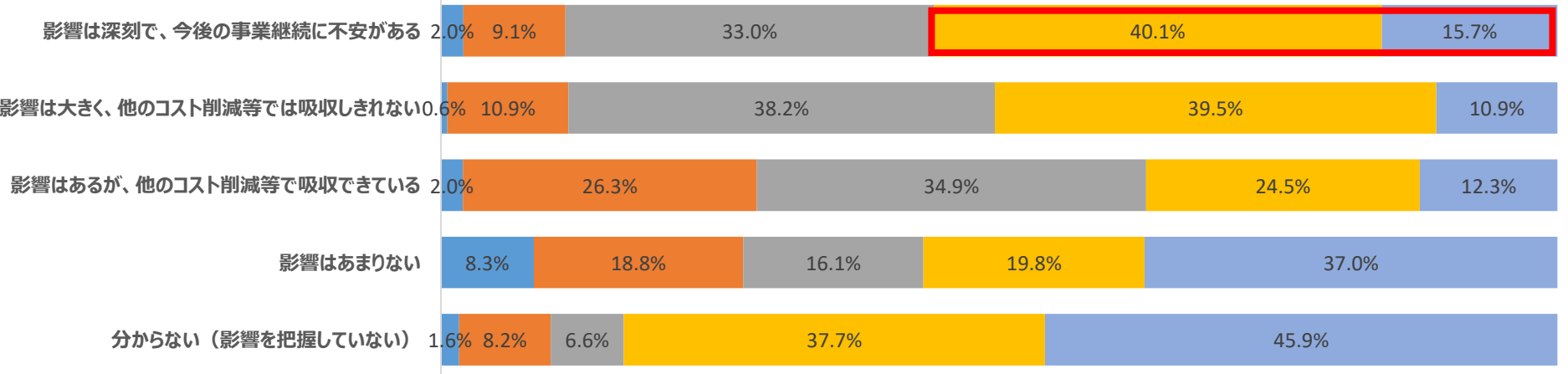


- 全て転嫁できている（10割）
- 概ね転嫁できている（7割~9割程度）
- 一部転嫁できている（4割~6割程度）
- ほとんど転嫁できていない（1割~3割程度）
- 全く転嫁できていない（0割）

【「昨今のエネルギー価格上昇の影響度合い」(P4) の回答別の状況】

n=2,139

「ほとんど・全く価格転嫁できていない」：55.8%

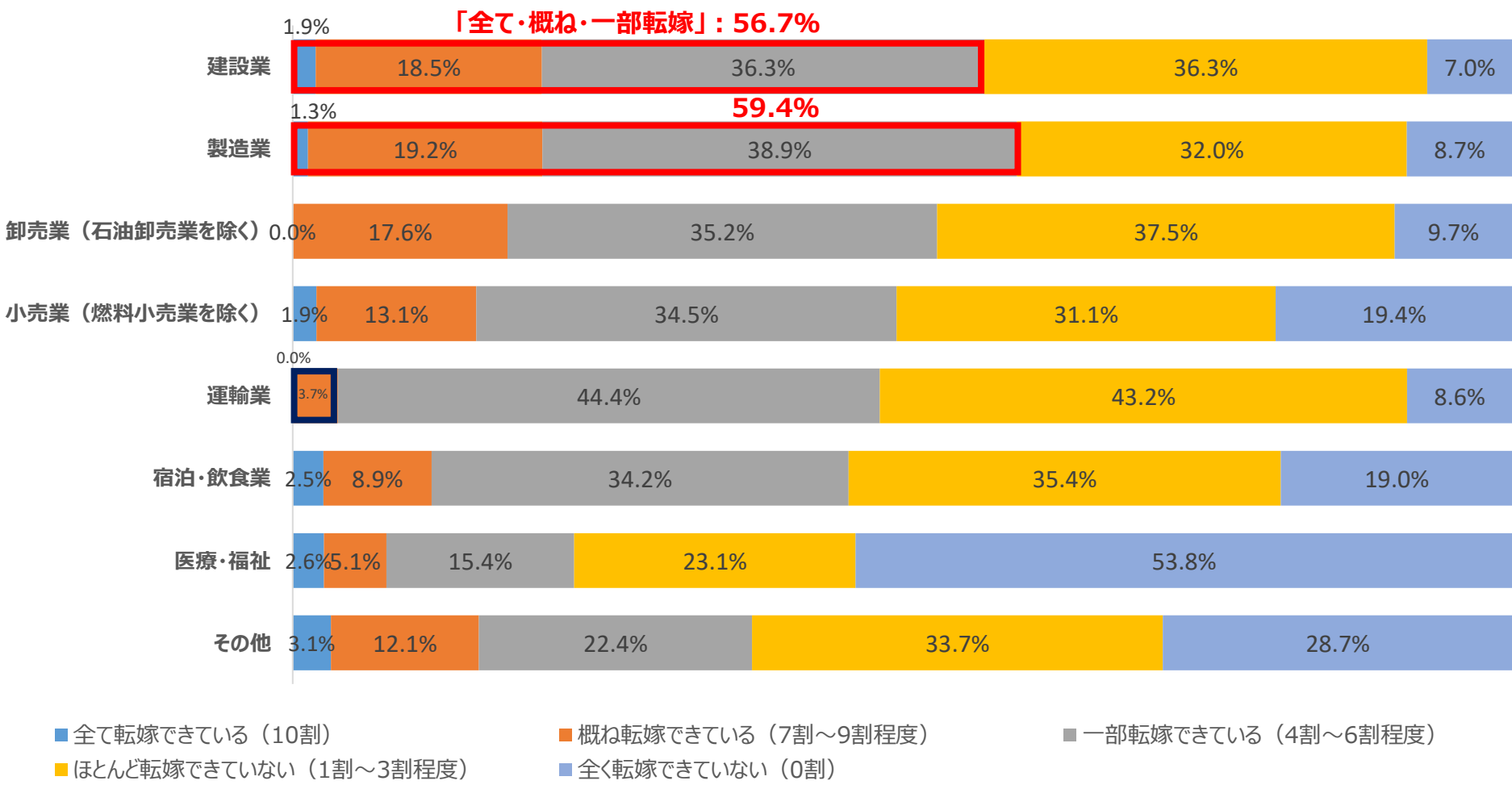


- 全て転嫁できている（10割）
- 概ね転嫁できている（7割~9割程度）
- 一部転嫁できている（4割~6割程度）
- ほとんど転嫁できていない（1割~3割程度）
- 全く転嫁できていない（0割）

1. エネルギー価格上昇による影響と対応状況 価格転嫁状況について【業種別集計】

- 「建設業」および「製造業」で、「価格転嫁できている」との回答が約6割と高い。
- 「運輸業」では、「概ね転嫁できている（7割～9割程度）」が3.7%、「全て転嫁できている」は0%と、他の業種に比べ顕著に少ない。

【業種別集計】 n = 2,066 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」

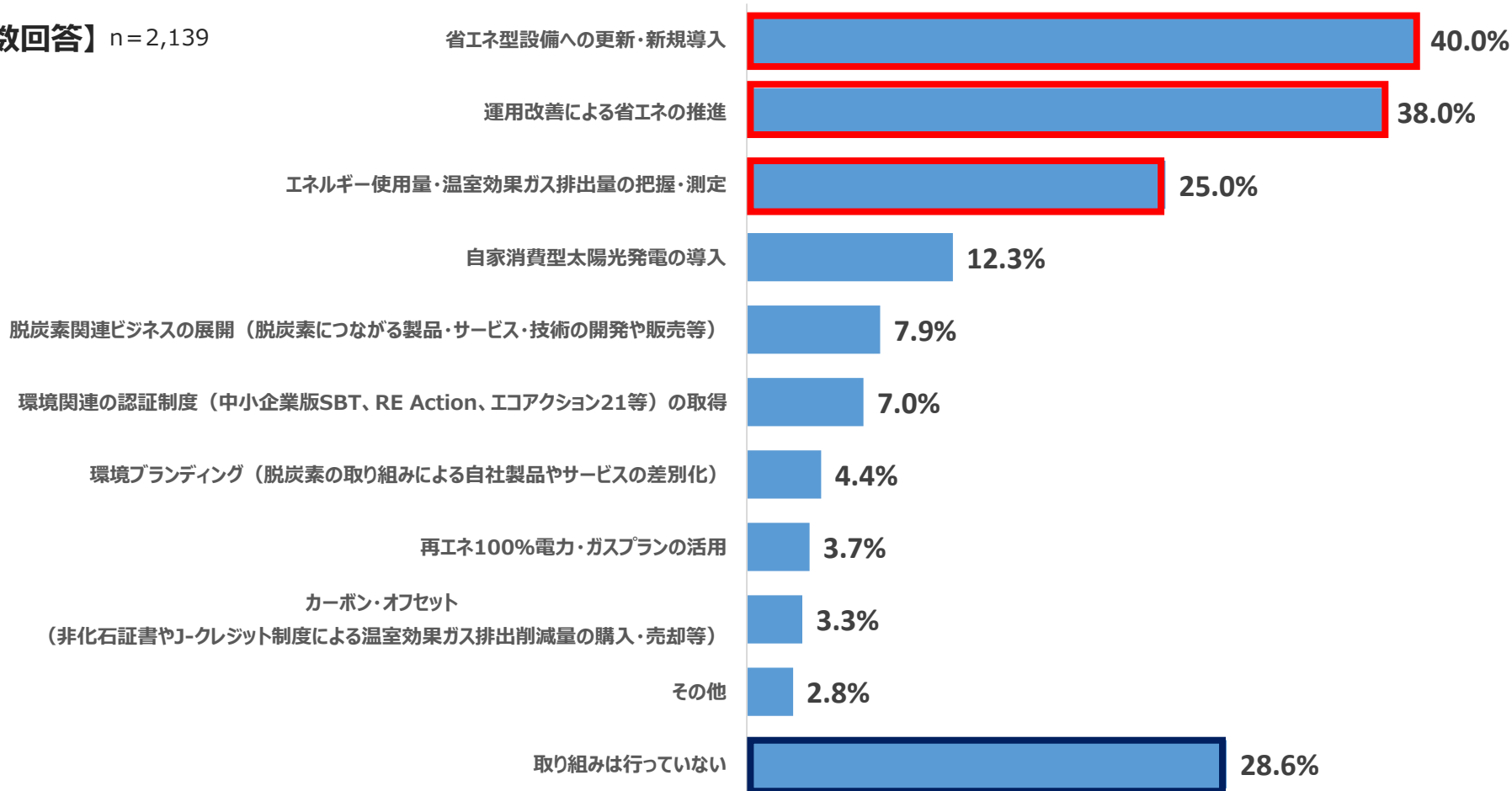


2.脱炭素に対する取り組み 状況と課題

2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題 実施している脱炭素に関する取り組み

- 「脱炭素に関する取り組みを行っていない」との回答は約3割（28.6%）。
中小企業においても、約7割（71.4%）が脱炭素に関する何らかの取り組みを実施。
- 「省エネ型設備への更新・新規導入」（40.0%）や「運用改善による省エネの推進」（38.0%）など、省エネに関する取り組みが多く、「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」も4社に1社（25.0%）となっている。

【複数回答】 n = 2,139

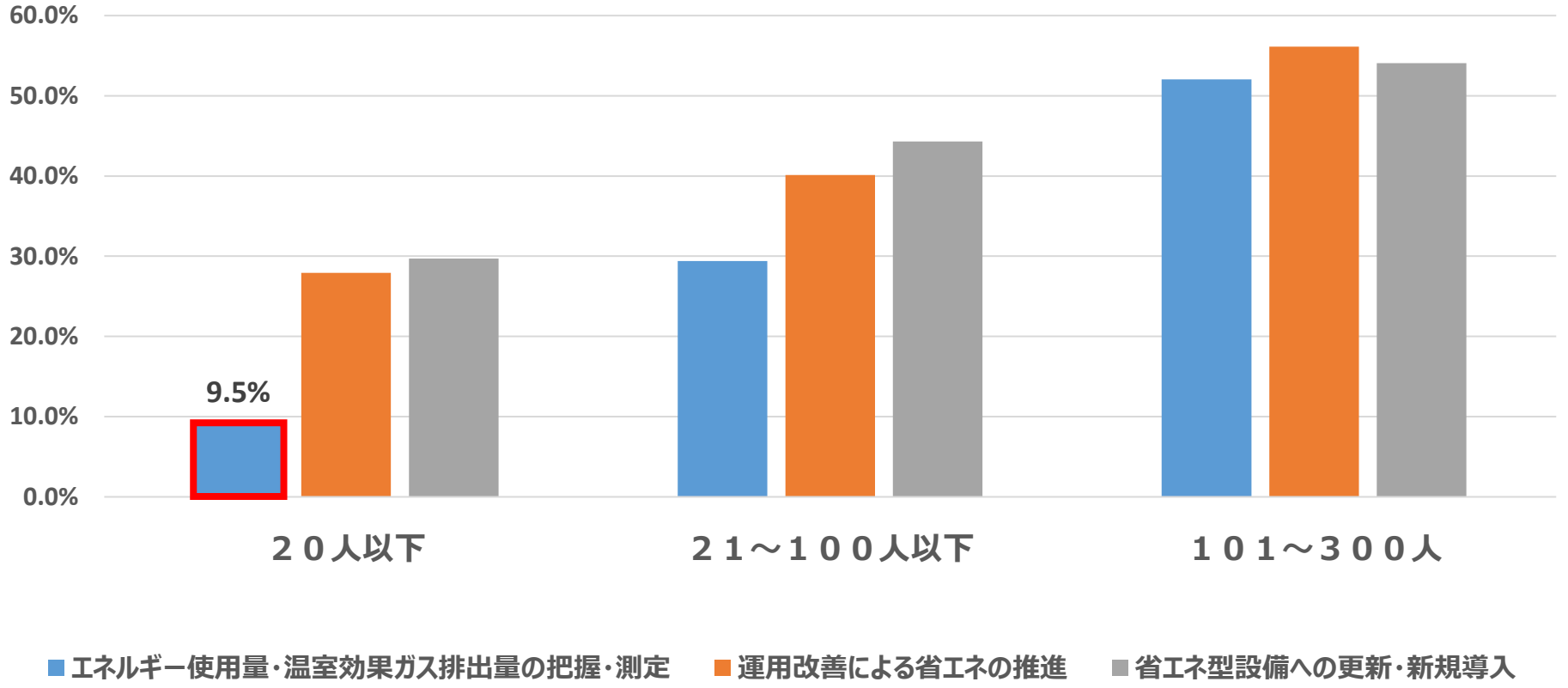


2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

実施している脱炭素に関する取り組み【回答上位3項目・規模別集計】

- 脱炭素に関する取り組みの上位3項目について従業員規模別で見ると、従業員規模が大きいほど「取り組んでいる」との回答が多い。
- とりわけ、「温室効果ガス排出量等の把握・測定」は、従業員規模による差が大きく、20人以下の企業では1割を切る。

【規模別集計】 n=2,139

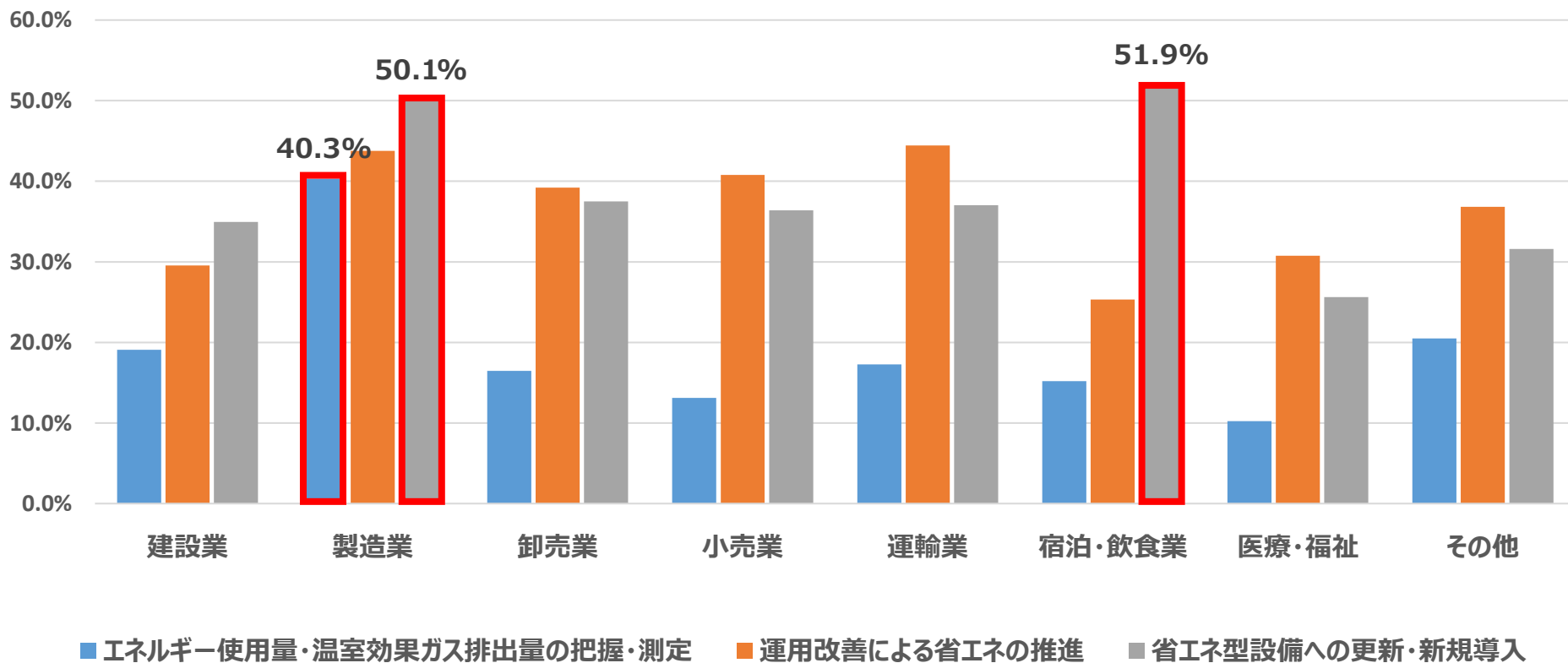


2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

実施している脱炭素に関する取り組み【回答上位3項目・業種別集計】

- 業種別では、「省エネ型設備への更新・新規導入」に取り組んでいると回答した企業は、宿泊・飲食業（51.9%）、製造業（50.1%）で約半数に達し、他の業種に比べ多い。
- 「エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」に取り組んでいると回答した企業は、製造業で4割（40.3%）と他の業種の2倍以上となっている。

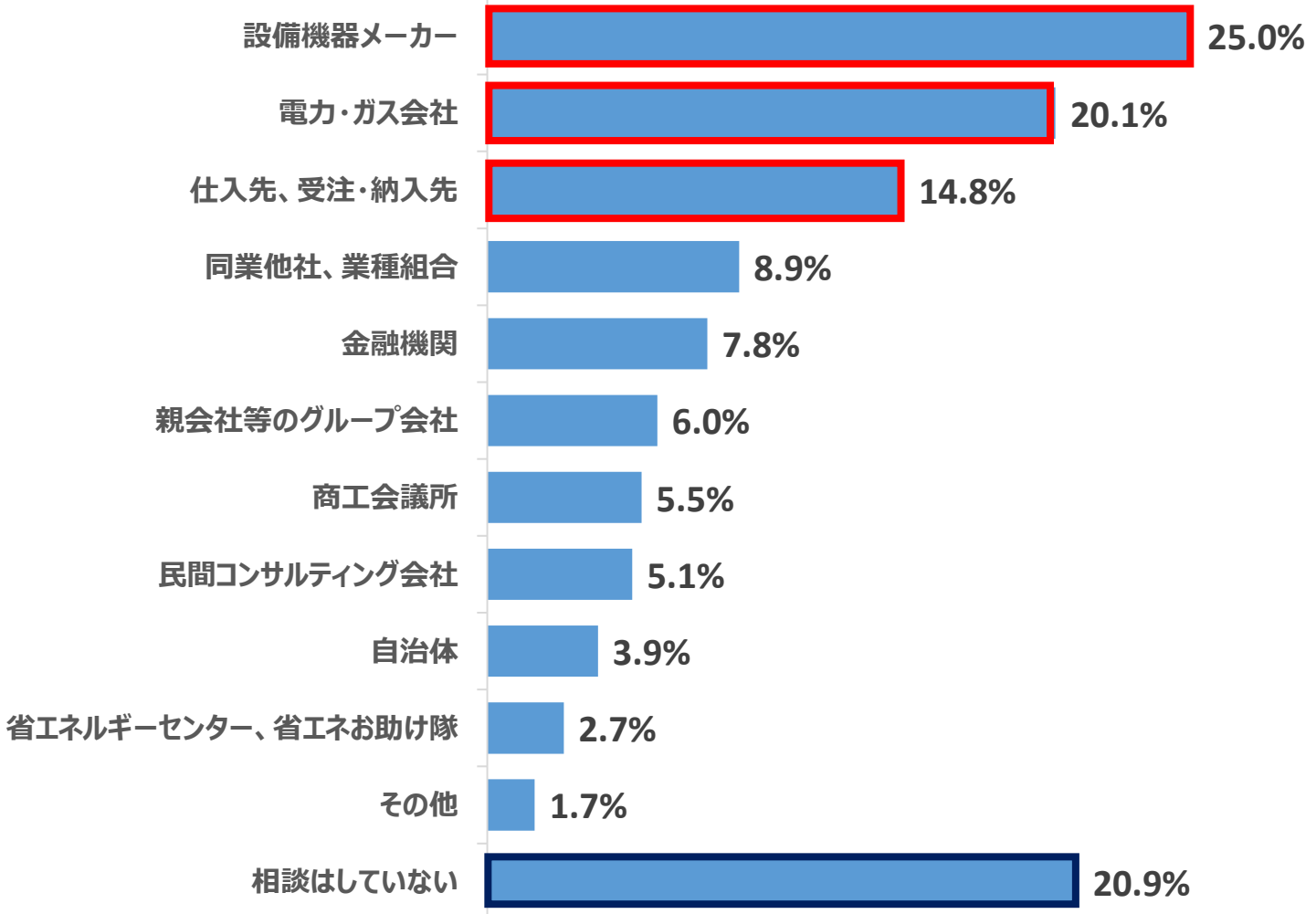
【業種別集計】 n=2,066 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」



2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題 脱炭素に取り組む際の相談先

- 脱炭素に取り組む際の相談先は、設備機器メーカー（25.0%）、電力・ガス会社（20.1%）、取引先（仕入れ先、受注・納入先）（14.8%）の順となっている。
- 2割程度が「相談はしていない」と回答。

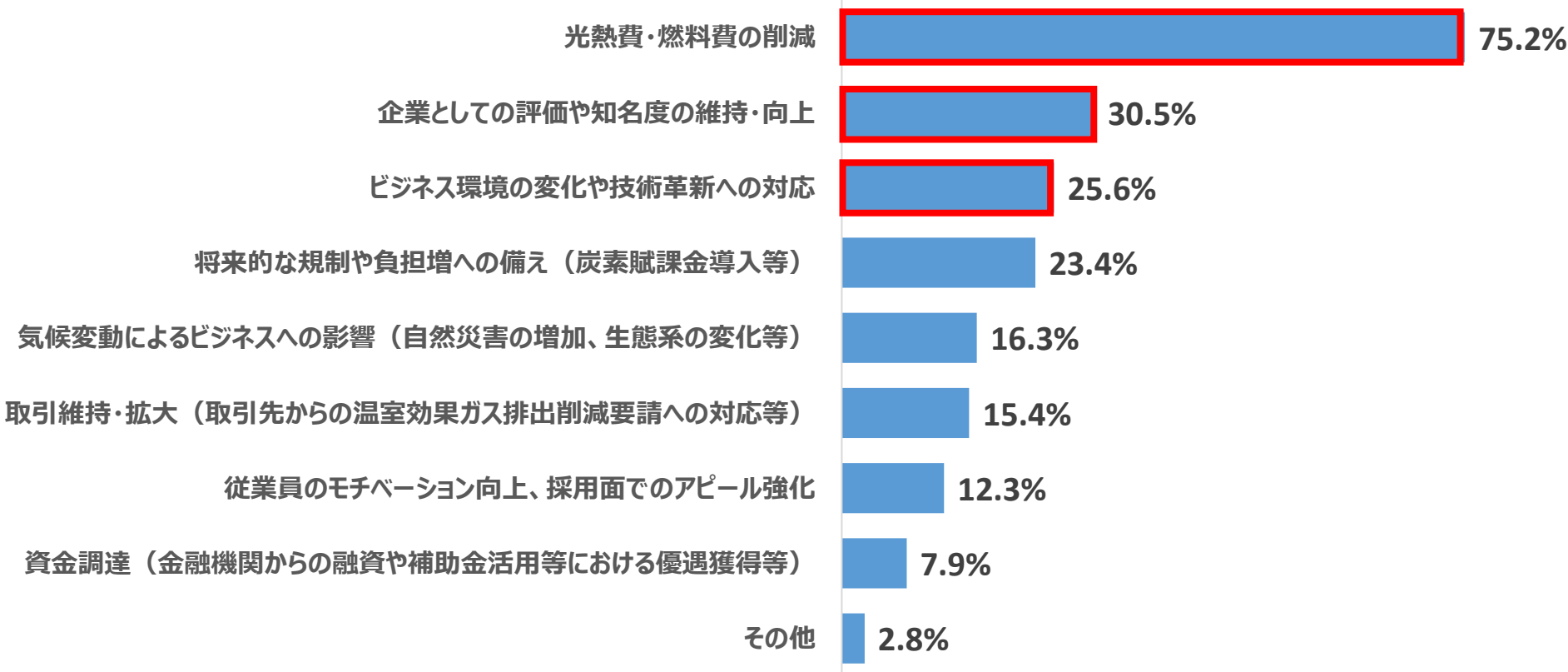
【複数回答】 n = 1,601 ※⑩頁で「取り組みは行っていない」を選択した企業を除く



2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題 脱炭素に取り組む理由・目的

- 脱炭素に取り組む理由・目的では、「光熱費・燃料費の削減」が75.2%と最も多い。
- 次いで「企業としての評価や知名度の維持・向上」（30.5%）、「ビジネス環境の変化や技術革新への対応」（25.6%）など、企業ブランディングや経営革新につなげようとする動きも。

【複数回答】 n=2,139

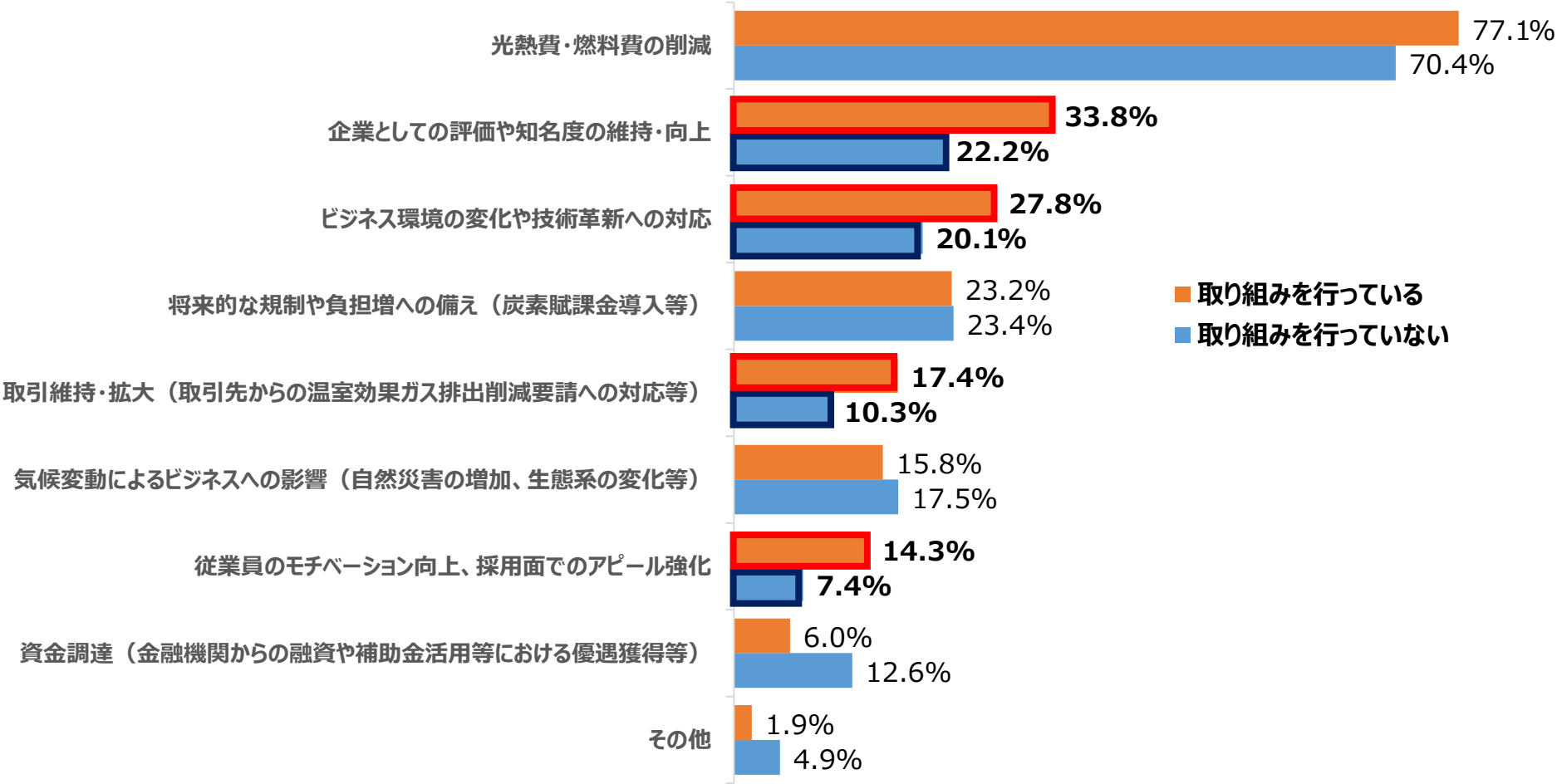


2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

脱炭素に取り組む理由・目的（取り組みを行っている企業と行っていない企業との比較）

○ 脱炭素の取り組みを行っている企業では、行っていない企業に比べ、「評価や知名度の維持・向上」、「ビジネス環境の変化や技術革新への対応」、「取引維持・拡大」、「従業員のモチベーション向上等」を理由に挙げる割合が顕著に高い。

【複数回答】 (橙)取り組みを行っている n=1,527
(青)取り組みを行っていない n= 612

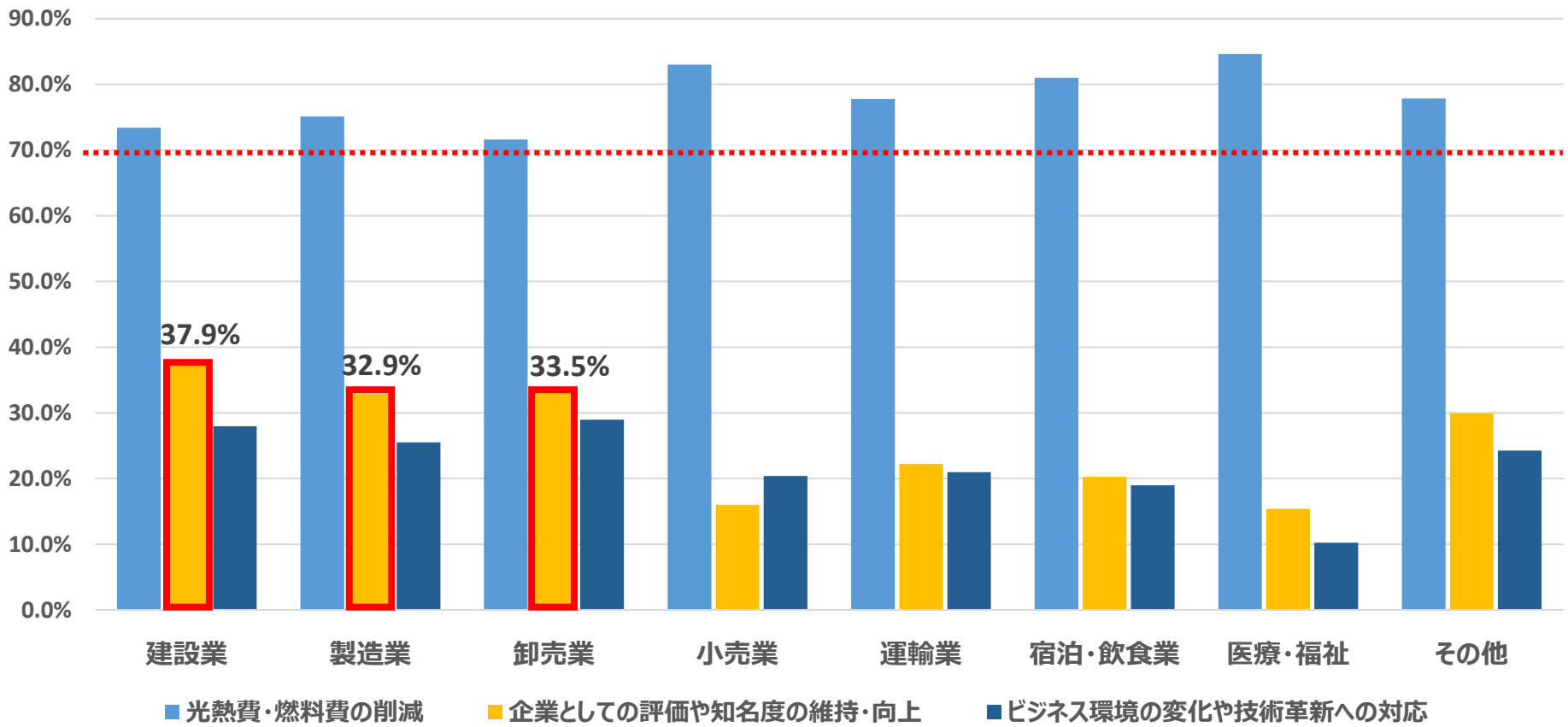


2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

脱炭素に取り組む理由・目的 【回答上位3項目・業種別集計】

- 取組理由の回答上位3項目のうち、「光熱費・燃料費の削減」は全ての業種で7割を超える。
- 「企業としての評価や知名度の維持・向上」は、「建設業」「製造業」「卸売業」で3割を超え、他の業種よりも高い。

【業種別集計】 n = 2,066 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」

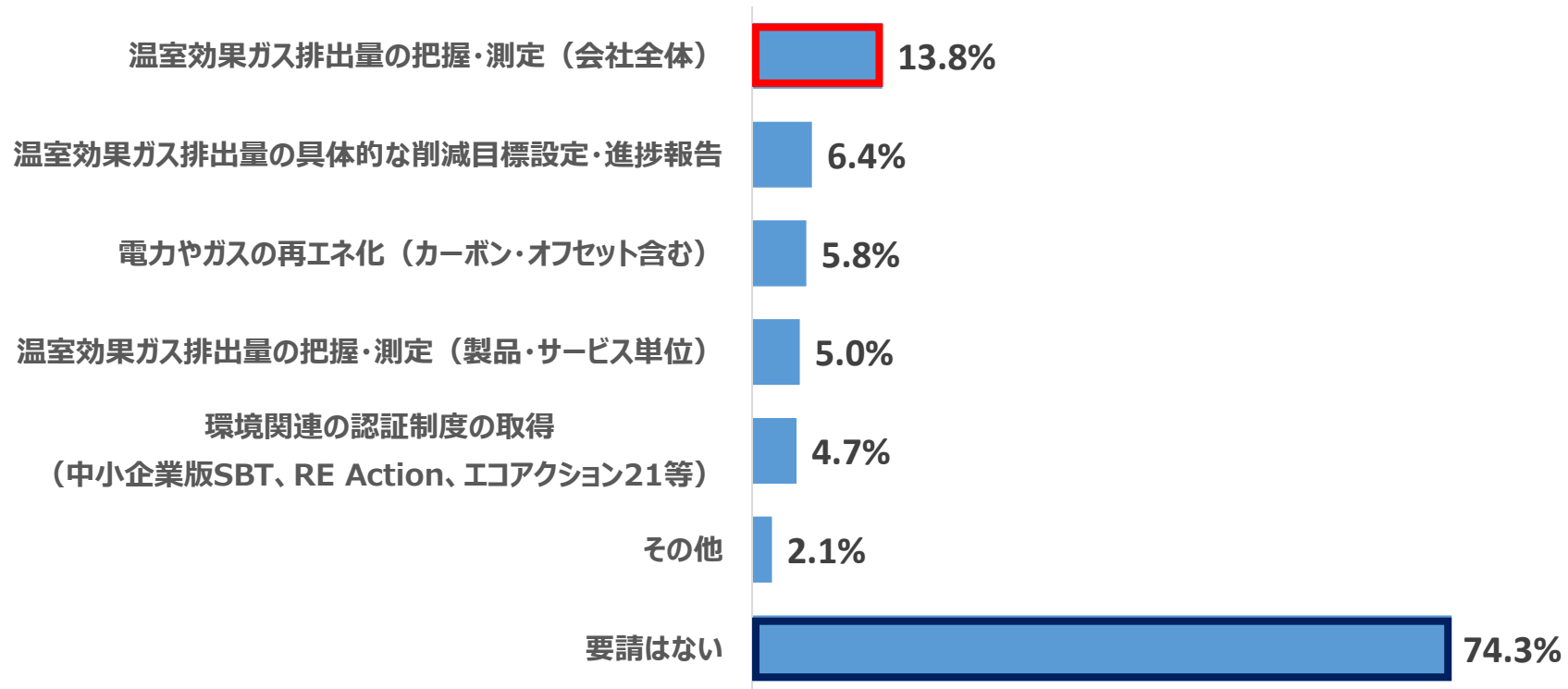


2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容

- 脱炭素に関する取引先等からの要請については、「要請はない」との回答が74.3%。
およそ4分の1（25.7%）の企業が取引先から何らかの要請を受けていることとなる。
- 要請内容は、「温室効果ガス排出量の把握・測定（会社全体）」が13.8%と最も多く、
次いで「温室効果ガス排出量の具体的な削減目標設定・進捗報告」が6.4%などとなっている。

【複数回答】 n=2,139

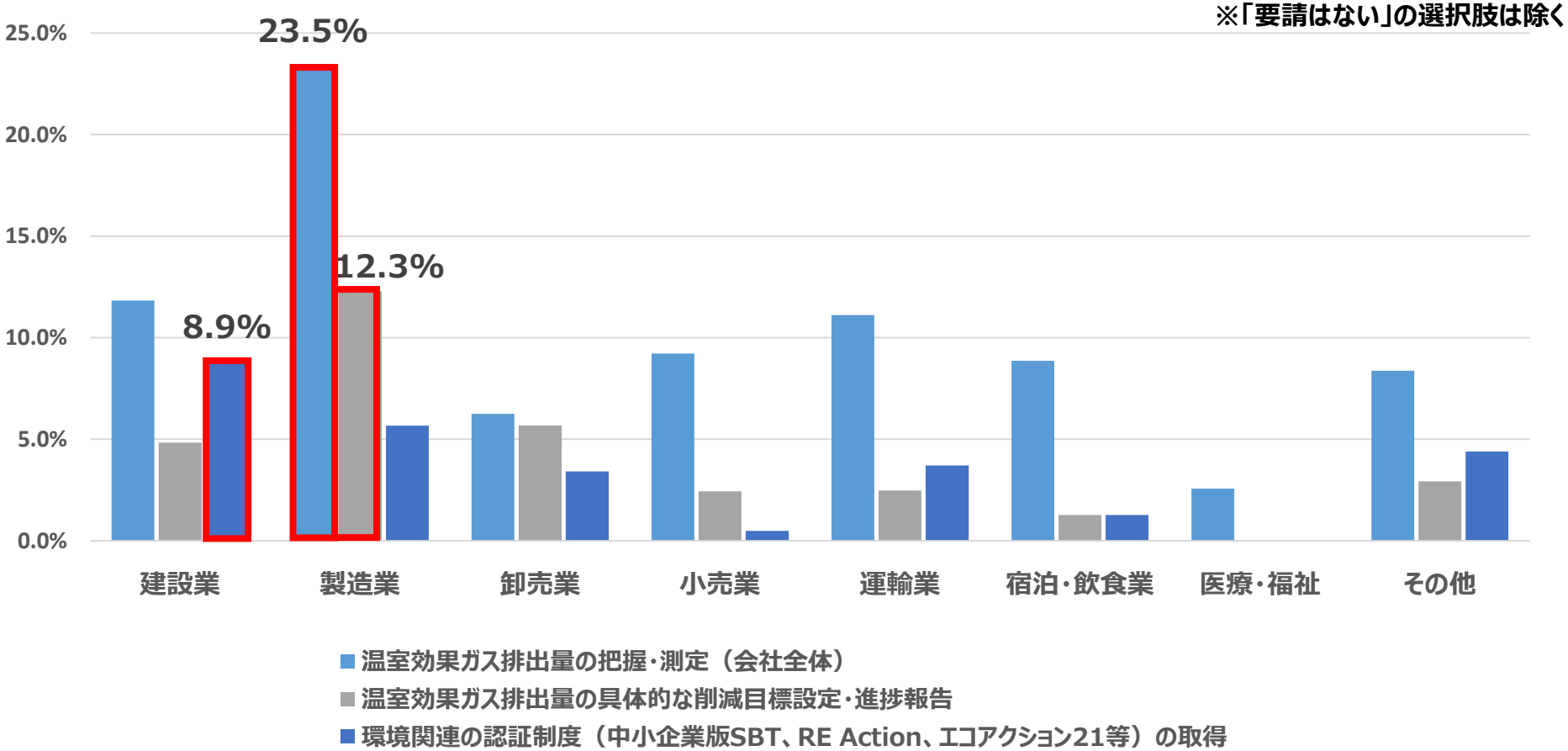


2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容【要請内容上位3項目・業種別集計】

- 要請内容の回答上位3項目のうち、「温室効果ガス排出量の把握・測定」、「具体的な削減目標設定・進捗報告」については、製造業が最も多く（23.5%、12.3%）、他の業種の倍以上となっている。
- 「環境関連の認証制度の取得」については、建設業（8.9%）が他の業種と比べ高くなっている。

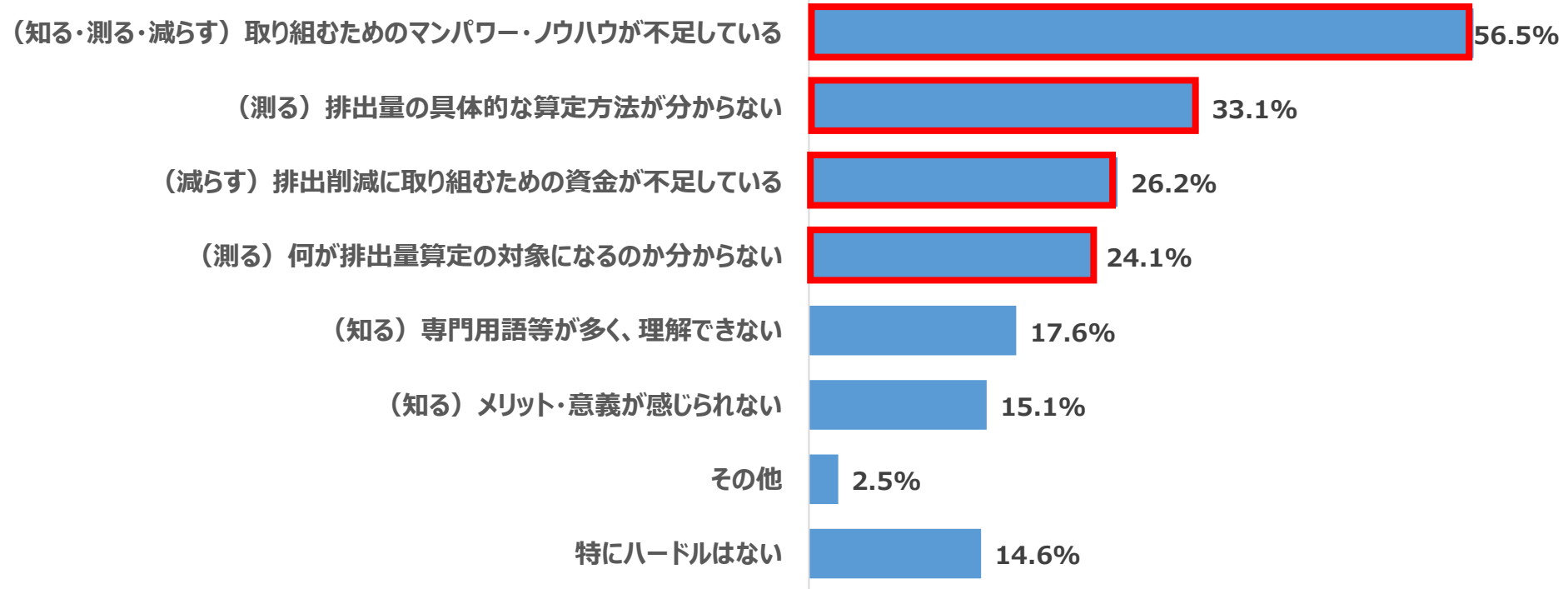
【業種別集計】 n=2,066 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」



2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題 取り組むハードルとなった・なっている、なり得るもの

- 取り組むハードルについて、半数以上（56.5%）が「マンパワー・ノウハウが不足している」と回答。
- 次いで、「排出量の具体的な算定方法が分からない」（33.1%）、「取り組むための資金が不足している」（26.2%）、「算定の対象が分からない」（24.1%）など、具体的な算定方法や資金面にハードルを感じているとする回答が多い。

【複数回答】 n=2,139



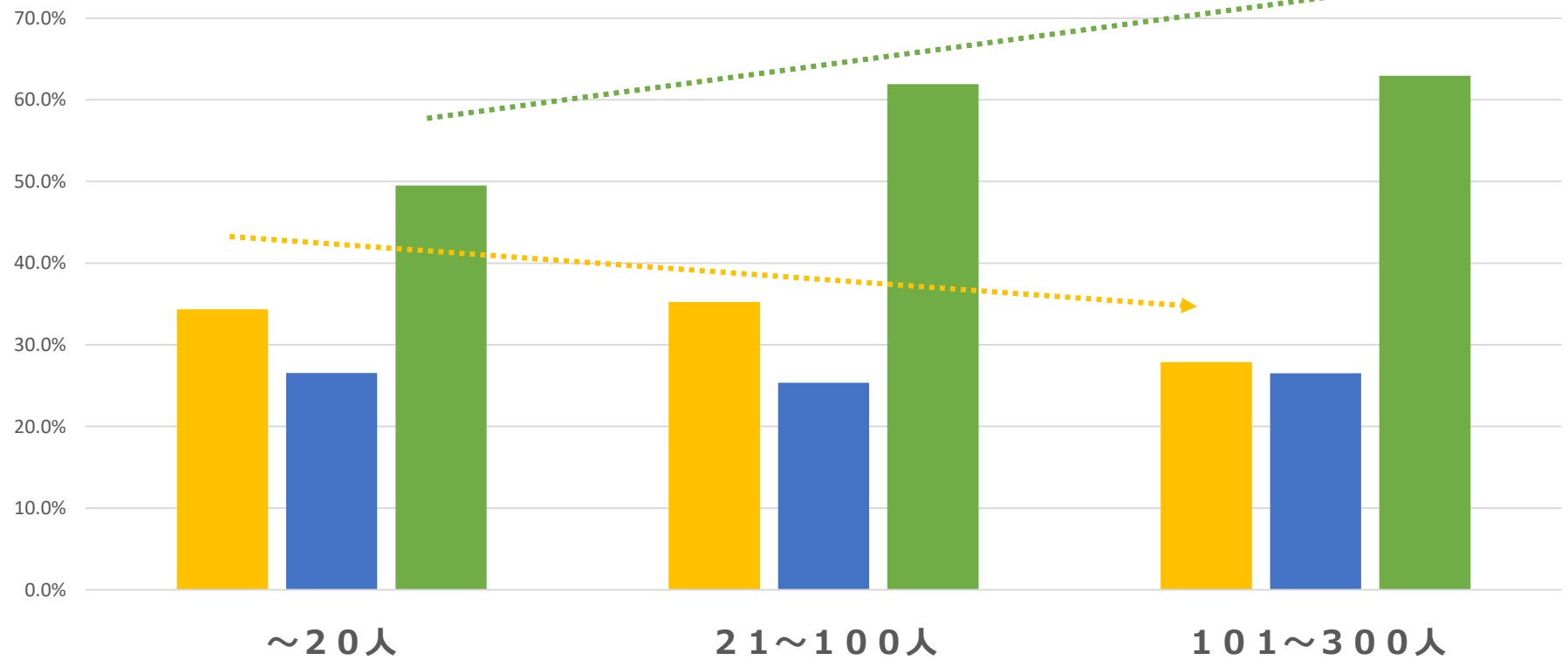
(知る) : 脱炭素について理解するステップ
 (測る) : 自社の温室効果ガス排出量を算定・把握するステップ
 (減らす) : 具体的に温室効果ガスの排出削減に取り組むステップ

2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

取り組むハードルとなった・なっている、なり得るもの【回答上位3項目・規模別集計】

- 取り組むハードルの上位3項目についてみると、従業員規模が大きくなるほど「排出量の具体的な算定方法が分からない」との回答割合は低くなる一方、「取り組むためのマンパワー・ノウハウが不足している」との回答割合が高くなる。
- 「排出削減に取り組むための資金が不足している」との回答は、規模による差は見られない。

【規模別集計】 n=2,139



■ (測る) 排出量の具体的な算定方法が分からない
 ■ (減らす) 排出削減に取り組むための資金が不足している
 ■ (知る・測る・減らす) 取り組むためのマンパワー・ノウハウが不足している

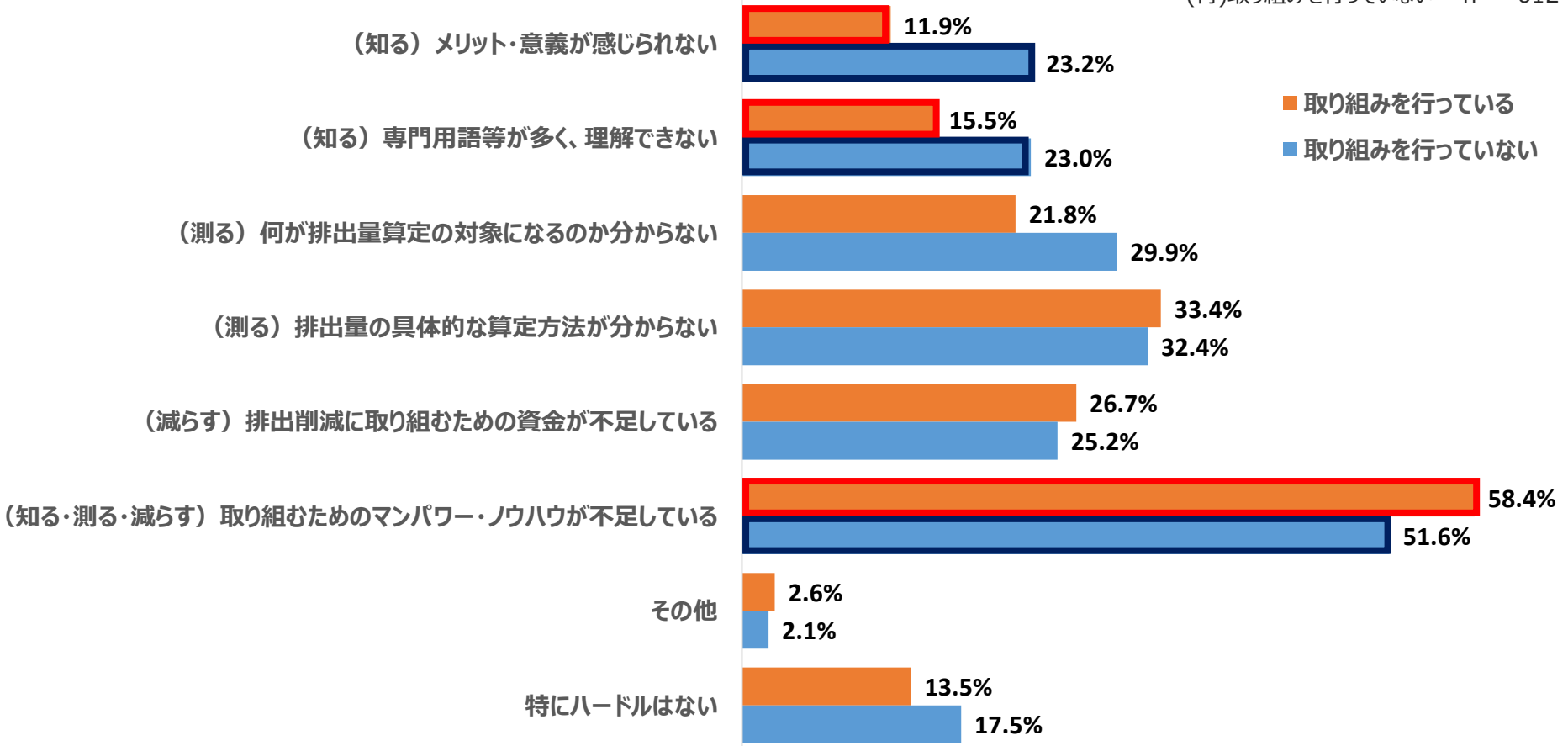
2. 期待する脱炭素支援

取り組むハードル (取り組んでいる企業と行っていない企業との比較)

- 取り組んでいない企業では、「メリット・意義が感じられない」、「専門用語等が多く、理解できない」、「何が排出量算定の対象になるのか分からない」など脱炭素の必要性や内容を「知る」ステップにハードルを感じている。
- 「マンパワー・ノウハウが不足している」との回答は、取り組んでいる企業の方が割合が高い。

【複数回答】

(橙)取り組んでいる n = 1,527
 (青)取り組んでいない n = 612

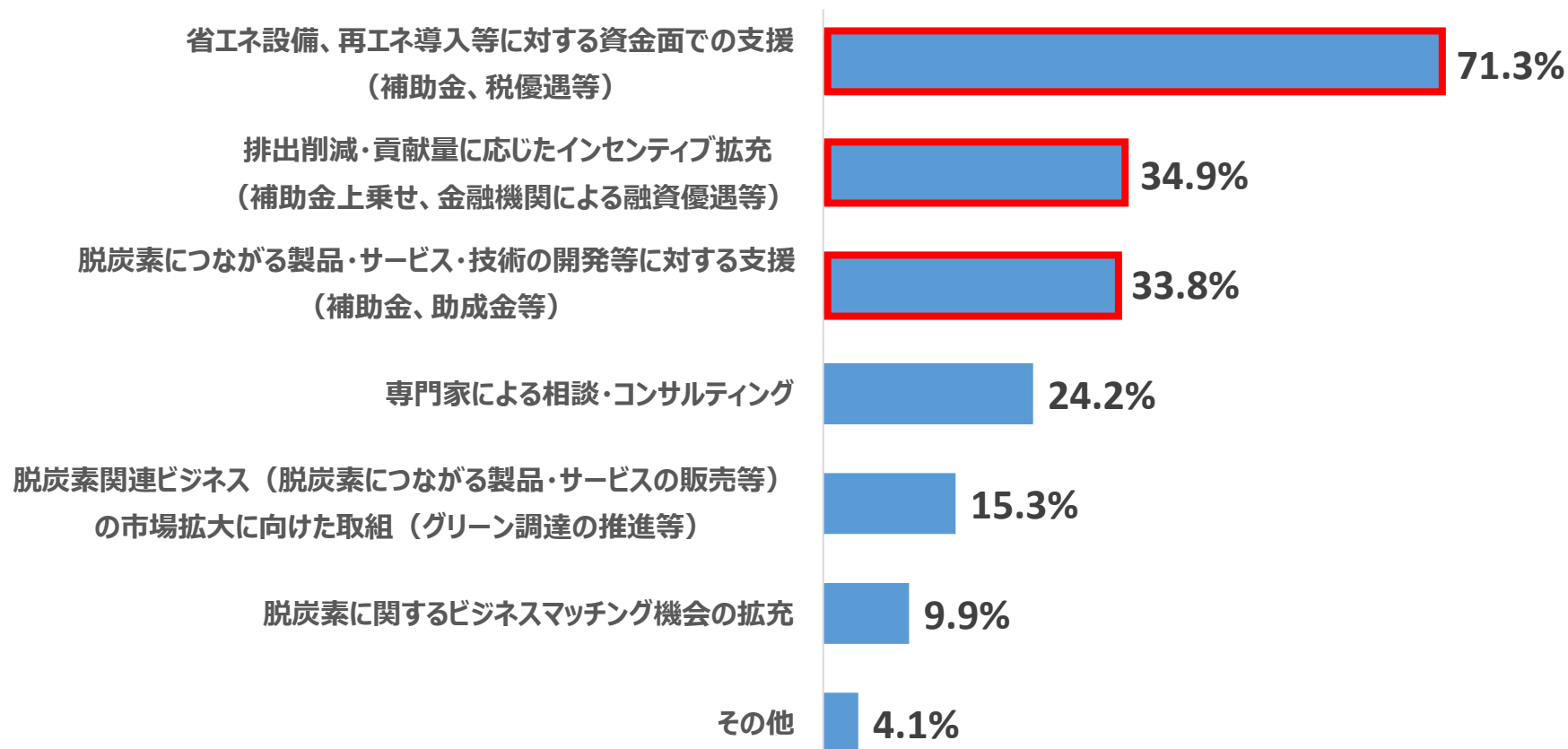


3.期待する脱炭素支援

3. 期待する脱炭素支援 政府や自治体に期待する支援

- 政府や自治体に期待する支援内容では、「省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面での支援」が71.3%と最も多く、次いで「排出削減・貢献量に応じたインセンティブ拡充」34.9%、「脱炭素につながる製品・サービス・技術の開発等に対する支援」33.8%など資金面でのサポートを求める声が多い。

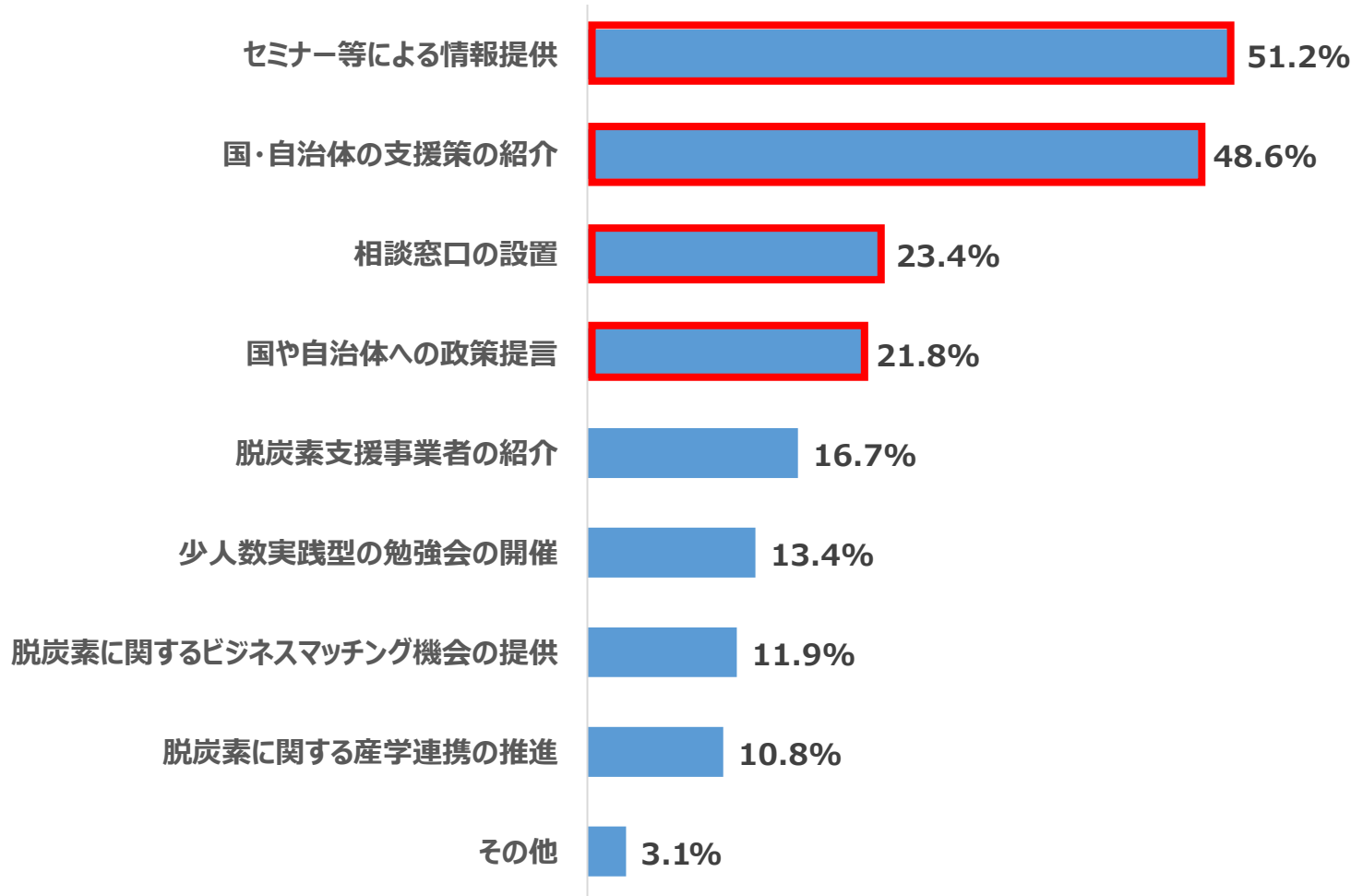
【複数回答】 n=2,139



3. 期待する脱炭素支援 商工会議所に期待する支援内容

- 商工会議所に期待する支援内容としては、「セミナー等による情報提供」（51.2%）、「国・自治体の支援策の紹介」（48.6%）など「知る」ステップに関する支援を求める声が多い。
- 次いで「相談窓口の設置」23.4%、「国や自治体への政策提言」21.8%などとなっている。

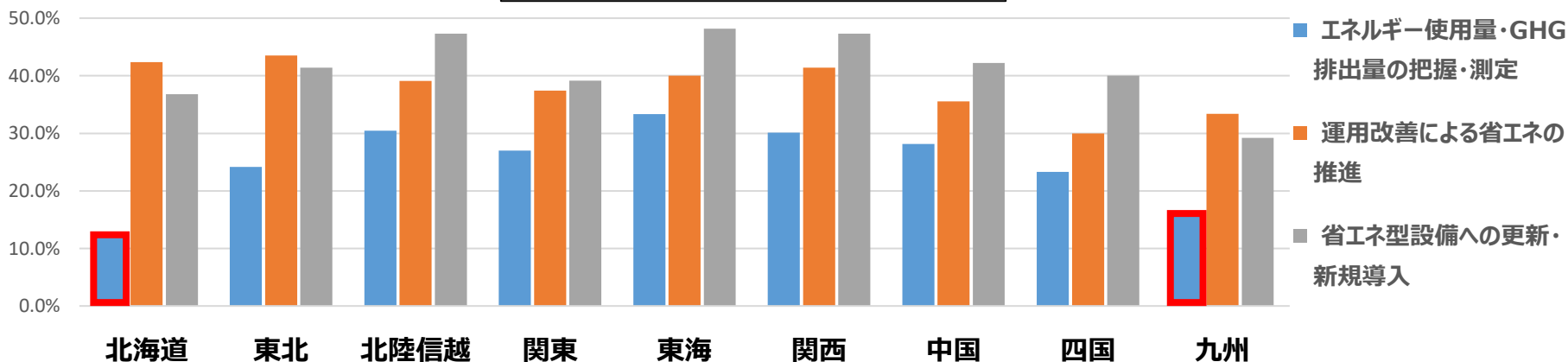
【複数回答】 n=2,139



○「脱炭素に関する取組み」(上位3項目)、「取引先等から要請を受けている内容」(上位3項目)のいずれにおいても、北海道・九州は、「エネルギー使用量・温室効果ガス(GHG)排出量の把握・測定」が他の地域に比べ顕著に低い。

【複数回答】n=2,139

実施している脱炭素に関する取組み



【複数回答】n=2,139

脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容

